
2019・2020年度 内外経済見通し

～世界経済は2020年にかけて底入れも、不確実性は残存～

2019.11.15

みずほ総合研究所

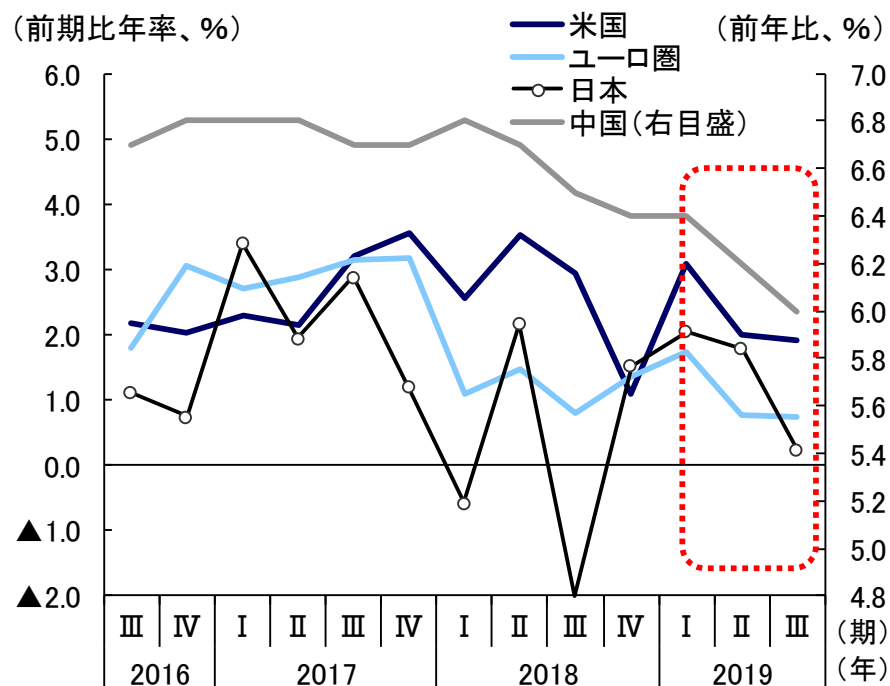
全体概要:世界経済は2020年にかけて徐々に底入れを見込むが、回復力は弱い

- 世界経済は2020年前半にかけて徐々に底入れし、後半は回復に向かう見通し。ただし、回復力は弱く、2019・2020年の年間成長率は低位にとどまる見込み
- 今次改訂では、米中摩擦に関しては米国の対中制裁第4弾後半の発動実施(12/15)を見送りに、Brexitに関しては合意なき離脱を総選挙(12/12)での保守党勝利を前提に合意ある離脱に変更。米中関係は、貿易面での部分合意による一時休戦に至る想定だが、技術・安保面での緊張関係も継続する中、全面的な合意のハードルは高く、不確実性が残存
- 米国は第4弾後半の見送りによって消費、輸入の駆け込み(2019年Q4)と反動減(2020年Q1)の影響を均したことなどで、2019年を0.1% Pt下方修正、2020年を0.2% Pt上方修正
- 米国の上方修正及びITサイクルの回復などからアジアの一部の国も上方修正。一方、景気の地合いが弱いユーロ圏や中国の成長率は据え置き
- リスクシナリオは、米中摩擦の再激化、欧州政治問題、中東情勢や香港デモといった地政学的問題の悪化など、引き続きダウンサイドに重きを置いているが、ITサイクルの底打ちや中国経済の底入れに対する期待も広がる中、アップサイドにも目配りが必要な局面

7～9月の成長率はまちまち、製造業に底入れ期待の一方非製造業に波及懸念

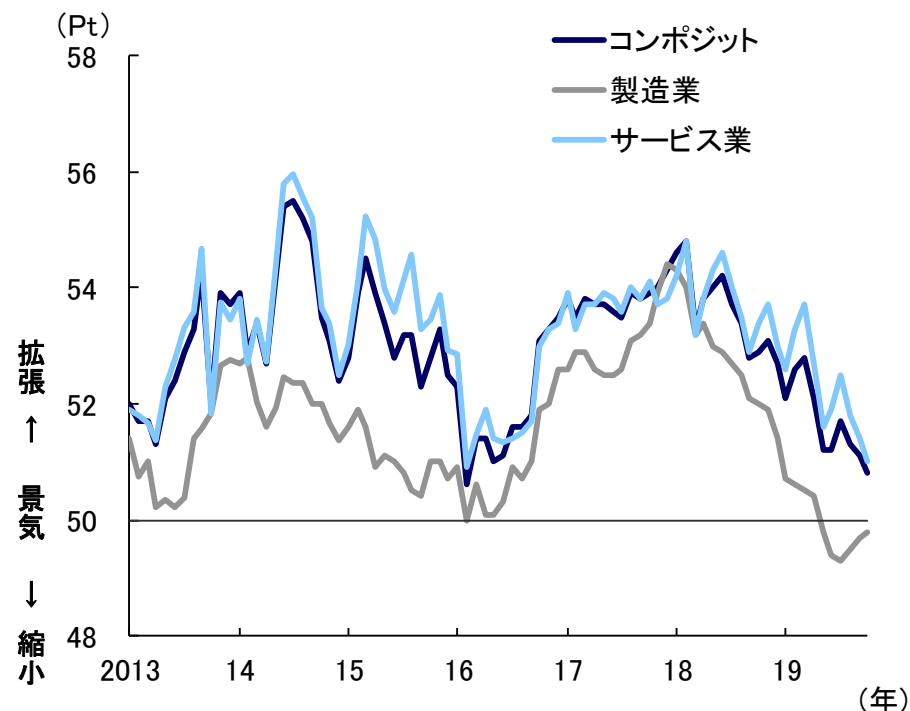
- 7～9月期の主要国の実質成長率をみると、日中が2四半期連続で減速する一方、米国・ユーロ圏は前期並み
 - 10月のグローバル製造業PMIは引き続き50割れだが、2カ月連続改善で底入れ期待も。一方、同サービス業PMI及びこれらを合成したコンポジットPMIは50は上回るも低下基調が続いており、デカップリングシナリオに黄色信号

主要国・地域の四半期GDP成長率



(出所) 各国統計より、みずほ総合研究所作成

グローバルPMI



(注) PMI(購買担当者景気指数): 新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目

(出所) Markitより、みずほ総合研究所作成

2019・2020年の世界経済成長率は低水準が続く

- 世界経済(予測対象地域計)の成長率は、足元景気の基調の弱さから2019年を下方修正。一方、2020年は米中摩擦やBrexitの前提変更で先進国やASEAN5を上方修正するも他の新興国の下方修正もあり、全体では据え置き

世界経済見通し総括表

	(前年比、%)					(前年比、%)		(Pt)	
	2016年 暦年	2017年	2018年	2019年	2020年	2019年 (9月予測)	2020年	2019年 (9月予測との比較)	2020年
予測対象地域計	3.5	4.0	4.0	3.3	3.3	3.4	3.3	▲ 0.1	-
日米欧	1.6	2.3	2.2	1.7	1.3	1.7	1.2	-	0.1
米国	1.6	2.4	2.9	2.3	1.8	2.4	1.6	▲ 0.1	0.2
ユーロ圏	1.9	2.5	1.9	1.2	1.1	1.2	1.1	-	-
英国	1.8	1.8	1.4	1.3	1.1	1.3	0.9	-	0.2
日本	0.6	1.9	0.8	0.8	0.3	0.9	0.0	▲ 0.1	0.3
アジア	6.4	6.2	6.2	5.3	5.4	5.5	5.5	▲ 0.2	▲ 0.1
中国	6.7	6.8	6.6	6.1	5.9	6.2	5.9	▲ 0.1	-
NIEs	2.4	3.2	2.8	1.5	1.4	1.8	1.5	▲ 0.3	▲ 0.1
ASEAN5	5.0	5.3	5.2	4.9	4.9	4.9	4.8	-	0.1
インド	8.7	6.9	7.4	5.3	6.3	6.0	6.6	▲ 0.7	▲ 0.3
オーストラリア	2.8	2.5	2.7	2.0	1.9	2.0	1.9	-	-
ブラジル	▲ 3.3	1.1	1.1	0.8	1.9	0.8	1.9	-	-
メキシコ	2.9	2.1	2.0	0.1	1.0	0.6	1.2	▲ 0.5	▲ 0.2
ロシア	0.3	1.6	2.3	1.0	1.8	1.0	1.8	-	-
日本(年度)	0.9	1.9	0.7	0.6	0.5	0.6	0.3	-	0.2
原油価格(WTI,\$/bbl)	43	51	65	57	58	56	57	1	1

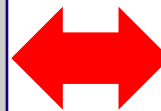
(注) 網掛けは予測値。予測対象地域計はIMFによるGDPシェア(PPP)により計算 (出所) IMF、各国統計より、みずほ総合研究所作成

米中首脳会談で第4弾後半は見送りへ。追加関税既発動分の撤回に踏み込むか

- 10月の閣僚協議を経て、12月初にも見込まれる首脳会談での「第1段階」の合意に向け、現在詰め作業中
 - 米国は10月15日発動予定分(第1-3弾の追加関税率引き上げ)を見送り
 - 中国は、米農産物の輸入拡大や知的財産権保護強化、為替政策の透明性向上等を受け入れる方向
 - 産業補助金等の構造問題は先送り
 - 米農産物の輸入拡大規模等を巡り、依然米中間で意見の隔たり。決裂の可能性も残る
- 首脳会談で合意し、第4弾後半(リストB)の発動見送りに加え、既発動分の撤回に踏み込むか
 - 合意に至れば、12月15日発動予定分(第4弾後半)は相互に発動見送りへ
 - 中国は既発動分の撤回も求めており、米国が部分的な撤回(9月発動分の撤回等)に応じるかが焦点

米国の対中追加関税措置と中国の対米追加関税措置

米国の対中追加関税措置				
対象輸入額	追加関税	時期	対象品目	新規措置
① 340億ドル	25%	18/7/6~	産業機械 航空機等	19/10/15~ 追加関税を 25%→30% に引き上げ
② 160億ドル		18/8/23~		
③ 2,000億ドル	10%	18/9/24~	食料品 衣料品等	→見送り
	10%→25%	19/5/10~		
④A 1,100億ドル	(10%)	19/9/1~	カラーテレビ等 3,243品目	追加関税を 10%→15% に引き上げ
④B 1,600億ドル	(10%)	19/12/15~	携帯電話等 555品目	



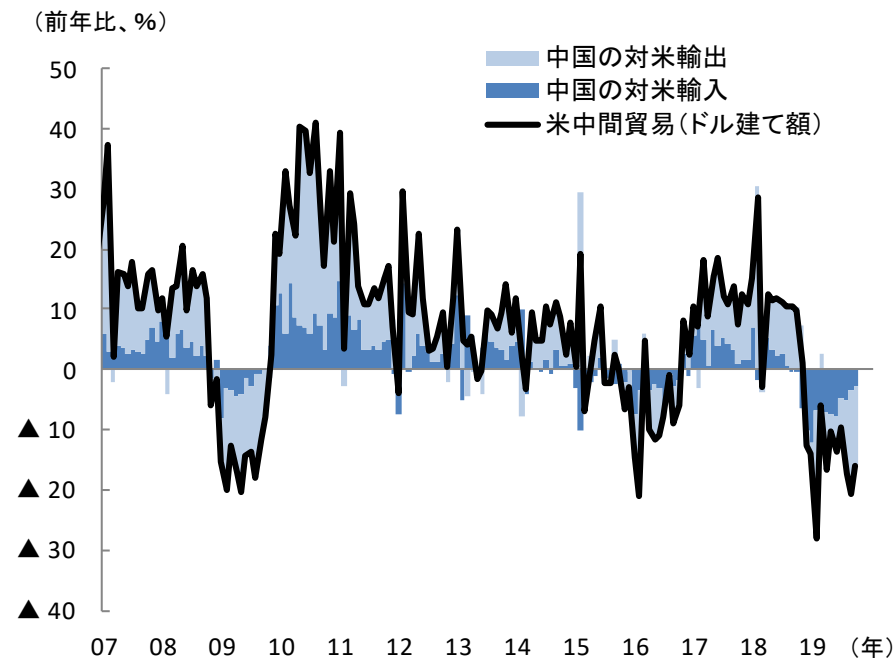
中国の対米追加関税措置			
対象輸入額	追加関税	時期	対象品目/新規措置
① 340億ドル	25%	18/7/6~	大豆、化学品 自動車等
② 160億ドル		18/8/23~	
③ 600億ドル	5%/10%	18/9/24~	木材、LNG等
	最大25%	19/6/1~	
④A 290億ドル	5%/10%	19/9/1~	既発動品目(第1-3弾)も含め、 約750億ドル分(5,078品目) に追加関税を上乗せ
④B 450億ドル	5%/10%	19/12/15~	
約117億ドル (2018年)	5%/25%	19/12/15~	19年1月から停止している 自動車・同部品(第1-3弾、 211品目)への課税再開

(出所)米中両国政府資料及び各種報道より、みずほ総合研究所作成

第4弾後半の発動見送りによって、世界経済に対する更なる景気下押しを回避

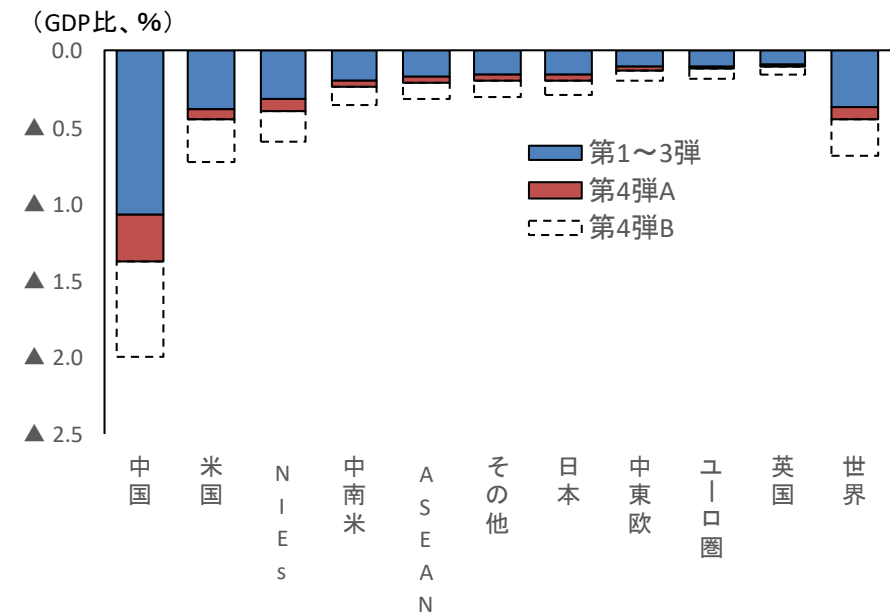
- 米中双方による追加関税は、第1～3弾の影響を中心に、すでに両国間の貿易に深刻な状況をもたらしている
- 2020年についても、第4弾の発動による世界経済の下押しが懸念される状況だったが、第4弾後半の発動見送りによって、世界経済への下押し圧力は軽減
- ただし、技術・安保面での緊張関係が継続する中、既発動分の撤回も含めた全面的な合意のハードルは高い。今後の交渉次第では再び対立が激化するリスクも残存

米中貿易の推移



(出所)中国海関総署より、みずほ総合研究所作成

米中貿易摩擦の影響



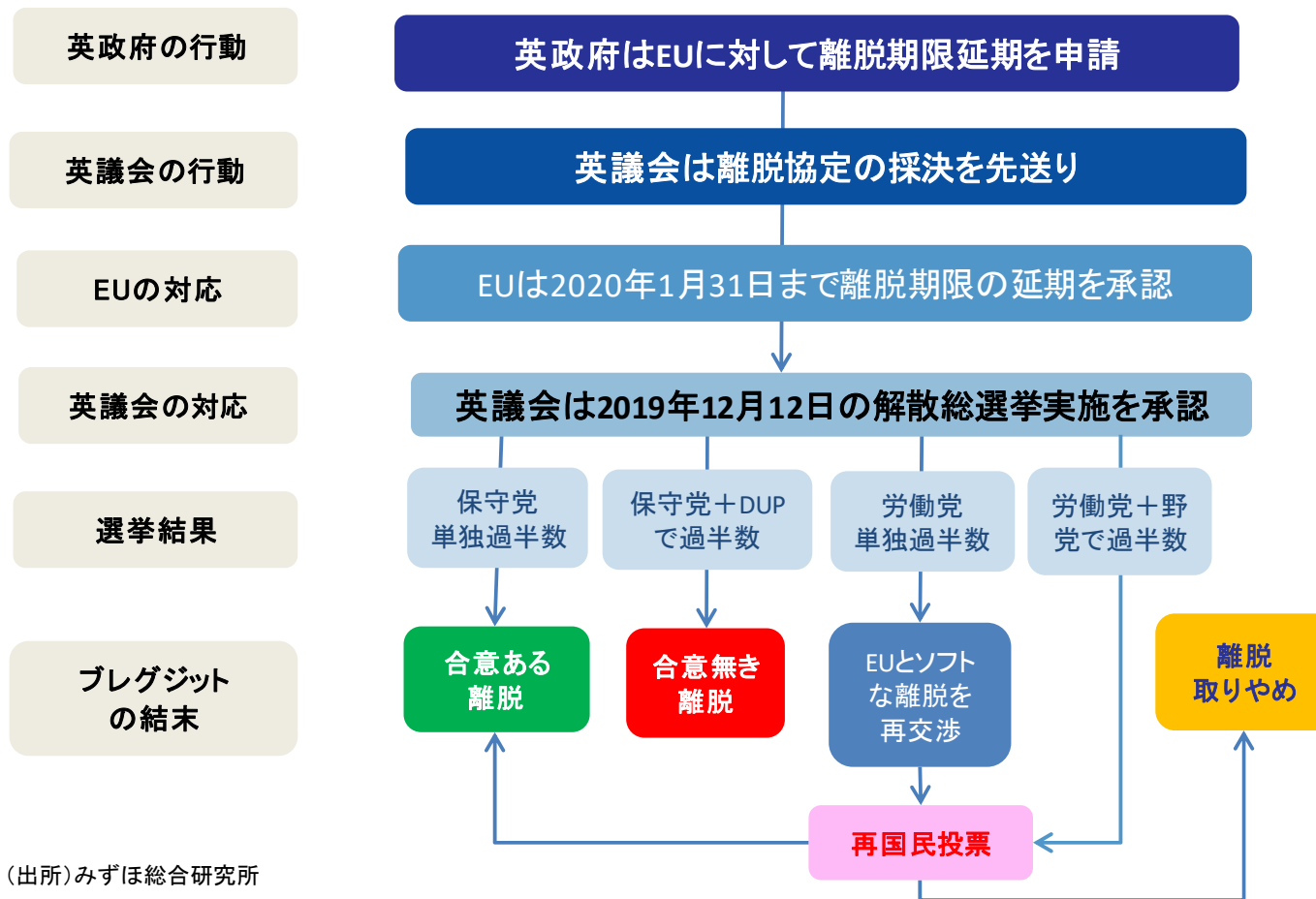
(注)米中間の貿易に課せられた追加関税が各国・地域の実質GDPに与える潜在的な影響。投資、消費への影響および第三国への波及効果を含む試算。なお、第4弾Bは、中国による自動車・同部品への追加関税再開も含まれる

(出所)世界銀行、IMFより、みずほ総合研究所作成

Brexitと英国の政治動向：EUは離脱期限延期を承認。英国は総選挙へ

- EUは2020年1月31日までの離脱期限の延期を承認、英国は解散総選挙(12/12)へ
 - ブレグジットの帰趨は選挙の結果次第に

ブレグジットの今後のシナリオ

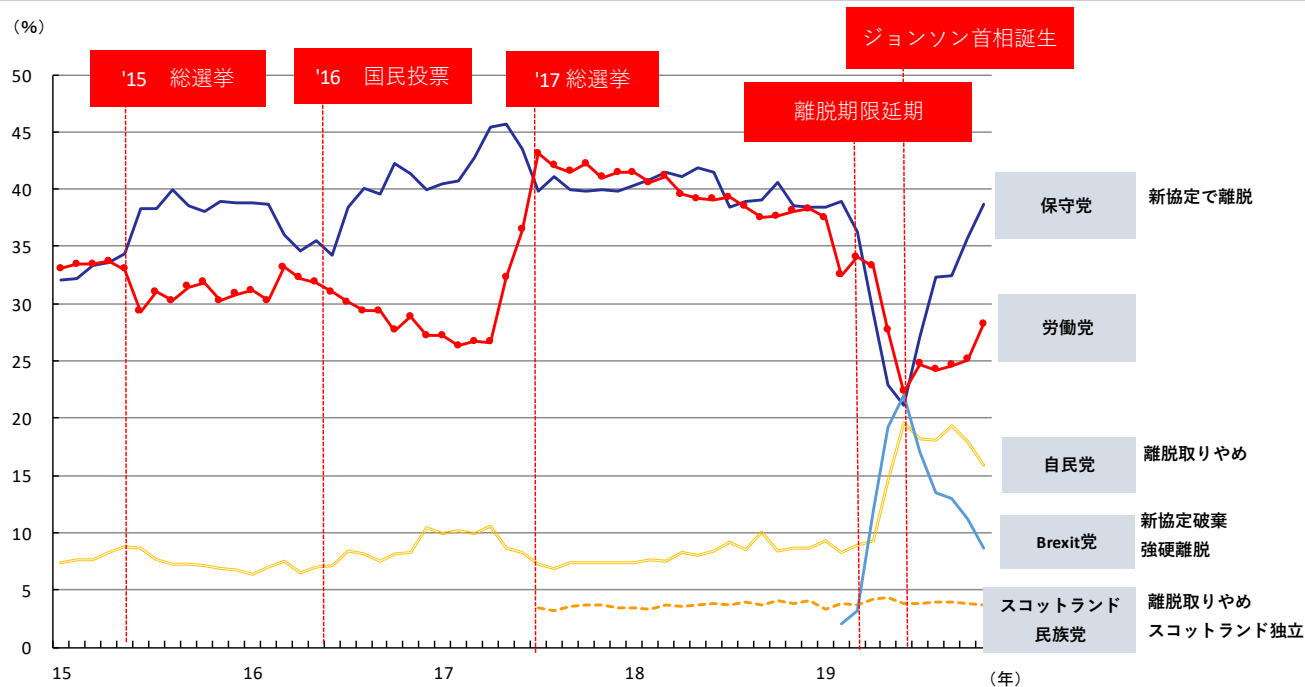


(出所)みずほ総合研究所

総選挙は保守党が勝利し、ジョンソン提案に基づく合意ある離脱がメインシナリオ

- 支持率調査では保守党が優勢。総選挙では保守党が勝利し、ジョンソン首相の新協定で1月末にBrexit実現と予想
 - 北アイルランドの地域政党で、離脱強硬派であるDUP(民主統一党)がキャスティングボードを握る、解散前と同じような議席構成にならない限り、合意なき離脱は顕在化しない見込み
- 労働党を中心とした野党が勝利すると、情勢は混乱。労働党はEUとの新たな関税同盟締結を志向し、交渉結果を再度国民投票に付すとしている一方、他の野党は離脱取りやめを主張

政党支持率調査と各党の主張



(注)各月に行われた世論調査の平均値
 (出所)各種世論調査より、みずほ総合研究所作成

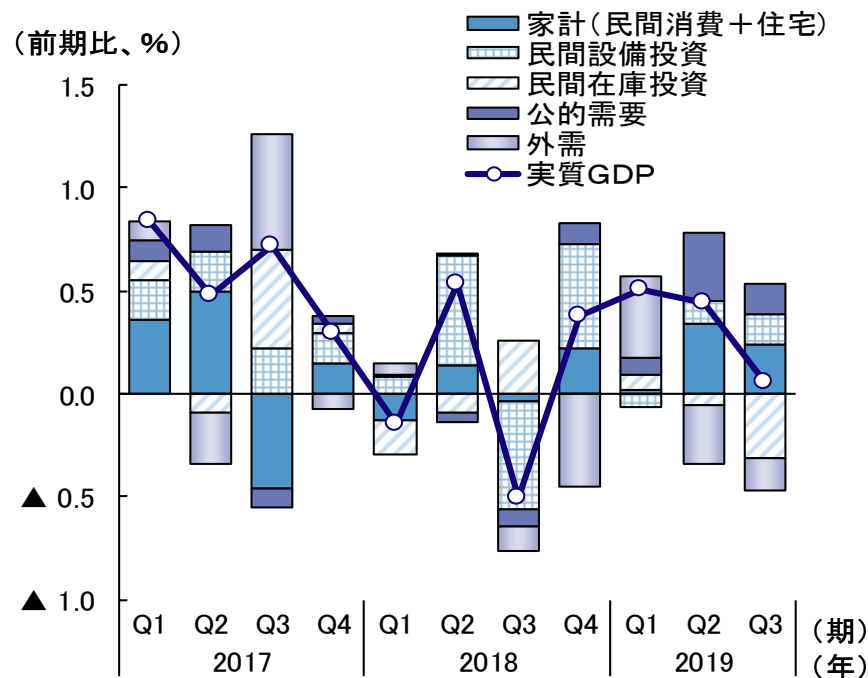
日本経済：輸出は底打ちも、内需は力強さに欠け、低成長が続く見通し

- 7～9月期のGDP成長率は、前期比年率+0.2%と4四半期連続のプラスも弱い伸び。外需が下押ししたほか、民需も力強さを欠き、公需が下支えした格好。消費増税前の駆け込みが発生したことを踏まえると、数値以上に個人消費の伸びは弱い。設備投資は底堅く推移したが、経済のけん引役にはならず、日本経済は踊り場の状況が続いている
- 2019年度のGDP成長率は前年度比+0.6%、2020年度は同+0.5%と予想。消費増税・五輪後の反動減はあるが一時的で深刻な景気後退をもたらすには至らず。同影響を除いた基調で見ると、9月見通し時点から、輸出は底打ちとの見方に上方修正。一方で内需は力強さにかげ、日本経済は低成長が続く見通し
- 輸出はITサイクルが回復局面となるなか、情報関連財が持ち直す見通し。自動車は中国市場の低迷が終息に向かい底割れは回避も、当面は伸び悩むと評価。2020年後半にかけて世界経済が回復していくなかで、輸出は緩やかに持ち直していくとみている
- 設備投資は省力化投資が下支えするものの、調整圧力が徐々に高まり今後伸びが鈍化していく見通し。個人消費は、10～12月期は消費増税の反動により低下、2020年1～3月期以降は所得の伸びが鈍化していく中で、弱い伸びに留まるとみている

日本経済：7～9月の実質GDP(1次速報)は4四半期連続のプラスも弱い伸び

- 7～9月期の実質GDP(1次速報)は前期比+0.1%(年率+0.2%)と4四半期連続のプラスも、弱い伸びにとどまった。海外需要が下押ししたほか、民間需要も力強さを欠き、公的需要が下支えした格好
 - 消費増税前の駆け込みが発生したことを踏まえると、数値以上に個人消費の基調は弱い。設備投資は底堅く推移したが、経済のけん引役にはならず、日本経済は踊り場の状況が続いているとの評価

7～9月期GDP(1次速報)



	2018 7～9	10～12	2019 1～3	4～6	7～9
実質GDP	▲0.5	0.4	0.5	0.4	0.1
(前期比年率)	▲2.0	1.5	2.0	1.8	0.2
(前年比)	0.1	0.3	0.9	0.9	1.3
内需	▲0.4	0.8	0.1	0.7	0.2
	(▲0.4)	(0.8)	(0.1)	(0.8)	(0.2)
民需	▲0.4	1.0	0.0	0.5	0.1
	(▲0.3)	(0.7)	(0.0)	(0.4)	(0.1)
個人消費	▲0.1	0.3	▲0.0	0.6	0.4
住宅投資	0.4	1.1	1.1	0.5	1.4
設備投資	▲3.2	3.2	▲0.4	0.7	0.9
在庫投資	(0.3)	(▲0.0)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.3)
公需	▲0.4	0.4	0.3	1.4	0.6
	(▲0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.1)
政府消費	0.2	0.7	▲0.0	1.2	0.5
公共投資	▲2.5	▲1.0	1.8	2.1	0.8
外需	(▲0.1)	(▲0.4)	(0.4)	(▲0.3)	(▲0.2)
輸出	▲1.8	1.1	▲2.0	0.5	▲0.7
輸入	▲1.2	3.8	▲4.1	2.1	0.2
名目GDP	▲0.4	0.4	0.9	0.4	0.3
GDPデフレーター(前年比)	▲0.4	▲0.3	0.1	0.4	0.6

(注)右表は言及のない限り実質前期比、()内はGDP成長率への寄与度。
 (出所)内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほ総合研究所作成

日本経済見通し: 成長率は19年度+0.6%、20年度+0.5%と予想

- 2019年度の実質GDPは前年度比+0.6%、2020年度は同+0.5%と弱い伸びが続く見通し
 - 消費増税、五輪後の反動減はあるが一時的で、深刻な景気後退には至らず。輸出は底打ちも、設備投資は調整圧力の高まりから徐々に伸び鈍化、個人消費は雇用者所得の減速から弱い伸びに留まる見通し

日本経済見通し総括表

		2018	2019	2020	2018			2019				2020				2021
		年度			4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	前期比、%	0.7	0.6	0.5	0.5	▲0.5	0.4	0.5	0.4	0.1	▲0.7	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2
	前期比年率、%	—	—	—	2.2	▲2.0	1.5	2.0	1.8	0.2	▲2.9	1.2	1.5	0.9	0.8	0.8
内需	前期比、%	0.8	0.9	0.2	0.5	▲0.4	0.8	0.1	0.7	0.2	▲1.0	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1
民需	前期比、%	1.1	0.5	▲0.0	0.8	▲0.4	1.0	0.0	0.5	0.1	▲1.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1
個人消費	前期比、%	0.4	0.1	0.0	0.3	▲0.1	0.3	▲0.0	0.6	0.4	▲1.9	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2
住宅投資	前期比、%	▲4.3	1.4	▲4.9	▲1.5	0.4	1.1	1.1	0.5	1.4	▲2.2	▲1.9	▲1.4	▲1.1	▲0.8	▲0.4
設備投資	前期比、%	3.5	1.9	1.2	3.3	▲3.2	3.2	▲0.4	0.7	0.9	▲0.1	0.5	0.4	0.5	▲0.2	0.2
在庫投資	前期比寄与度、%Pt	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.3)	(▲0.0)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.3)	(0.2)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)
公需	前期比、%	▲0.1	2.2	1.1	▲0.2	▲0.4	0.4	0.3	1.4	0.6	▲0.1	0.1	0.7	0.2	0.2	▲0.0
政府消費	前期比、%	0.9	1.9	0.7	0.0	0.2	0.7	▲0.0	1.2	0.5	▲0.2	0.1	0.5	0.0	0.2	0.0
公共投資	前期比、%	▲4.0	3.6	2.6	▲1.1	▲2.5	▲1.0	1.8	2.1	0.8	0.5	▲0.2	1.6	0.8	0.1	▲0.2
外需	前期比寄与度、%Pt	(▲0.1)	(▲0.3)	(0.3)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.4)	(0.4)	(▲0.3)	(▲0.2)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
輸出	前期比、%	1.6	▲0.9	2.9	0.7	▲1.8	1.1	▲2.0	0.5	▲0.7	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1
輸入	前期比、%	2.2	0.5	1.2	0.8	▲1.2	3.8	▲4.1	2.1	0.2	▲0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5
名目GDP	前期比、%	0.5	1.2	1.1	0.2	▲0.4	0.4	0.9	0.4	0.3	▲0.9	1.0	0.4	0.4	▲0.5	1.0
GDPデフレーター	前年比、%	▲0.1	0.5	0.6	▲0.1	▲0.4	▲0.3	0.1	0.4	0.6	0.5	0.8	0.9	0.9	0.2	0.3
内需デフレーター	前年比、%	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.5	0.3	0.5	0.3	0.4	0.6	0.6	0.7	0.4	0.3

(注) 網掛けは予測値

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほ総合研究所作成

日本経済：制度要因を除く消費者物価は、今後も弱い伸びが続く見通し

日本経済見通し総括表（主要経済指標）

		2018	2019	2020				2019				2020				2021
		年度			4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
鉱工業生産	前期比、%	0.3	▲ 1.9	1.0	0.8	▲ 0.7	1.4	▲ 2.5	0.6	▲ 0.6	▲ 1.2	0.8	0.5	0.7	▲ 0.2	0.3
経常利益	前年比、%	6.2	▲ 7.3	1.6	17.9	2.2	▲ 7.0	10.3	▲ 12.0	2.2	▲ 5.1	▲ 11.4	1.0	4.0	0.7	0.8
名目雇用者報酬	前年比、%	2.8	1.1	0.9	3.8	2.6	3.1	1.3	1.9	1.4	0.4	1.0	0.7	0.8	1.1	0.9
完全失業率	%	2.4	2.3	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5	2.6
新設住宅着工戸数	年率換算、万戸	95.3	89.0	84.4	96.6	95.0	95.5	94.2	91.8	89.9	87.7	86.3	85.4	84.3	84.0	83.8
経常収支	年率換算、兆円	19.2	19.9	22.0	21.8	18.7	17.2	18.8	19.7	19.4	19.7	20.7	21.2	22.2	22.2	22.6
国内企業物価	前年比、%	2.2	0.5	1.0	2.6	3.1	2.3	0.9	0.6	▲ 0.9	0.8	1.6	1.2	1.9	0.1	0.5
〃（除く消費税）	前年比、%	-	▲ 0.2	0.1	-	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 0.0	▲ 0.4	0.4	0.0	-
生鮮食品を除く消費者物価	前年比、%	0.8	0.7	0.6	0.7	0.9	0.9	0.8	0.8	0.5	0.7	0.8	0.6	0.8	0.5	0.5
〃（除く消費税・教育無償化）	前年比、%	-	0.5	0.5	-	-	-	-	-	-	0.4	0.4	0.3	0.5	0.5	0.6
生鮮食品・エネルギーを除く消費者物価	前年比、%	0.3	0.6	0.5	0.3	0.4	0.3	0.4	0.5	0.6	0.8	0.8	0.6	0.6	0.3	0.3
〃（除く消費税・教育無償化）	前年比、%	-	0.5	0.4	-	-	-	-	-	-	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
政策金利付利	%	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
新発10年国債利回り	%	0.05	▲ 0.11	▲ 0.03	0.04	0.09	0.09	▲ 0.02	▲ 0.08	▲ 0.20	▲ 0.12	▲ 0.05	▲ 0.05	▲ 0.05	0.00	0.00
日経平均株価	円	22,000	21,900	23,300	22,341	22,654	21,897	21,000	21,414	21,270	22,500	22,500	23,000	23,000	23,500	23,500
対ドル為替相場	円/ドル	111	108	107	109	111	113	110	110	107	109	108	108	106	106	106
WTI原油先物最期近物	ドル/バレル	63	56	59	68	69	59	55	60	53	56	55	58	59	60	60

- (注) 1. 網掛けは予測値。実数データより変化率を計算しているため、公表値と一致しないことがある
 2. 経常利益は法人企業統計の全規模・全産業ベース（金融・保険を除く）
 3. 金融関連の指標について、新発10年国債利回りは月末値の期中平均値、その他は期中平均値
 4. （除く消費税・教育無償化）は、消費増税（軽減税率含む）及び幼児教育無償化・高等教育無償化を除く系列
 （出所）各種統計より、みずほ総合研究所作成

ご参考:主要国の政治日程

	2020年		2021年	
米国	11月	大統領・議会選挙	9月	同時多発テロ発生から20年
欧州			9月	ドイツ議会選挙
			秋	メルケル独首相引退予定
日本	7~9月	東京オリンピック・パラリンピック開催	3月	東日本大震災から10年
			9月	次期自民党総裁任期
			10月	衆議院議員任期
アジア	1月	台湾総統・議会選挙	年内	ベトナム共産党大会
	4月	韓国議会選挙		
	9月頃	シンガポール議会選挙		
	9月	香港立法議会選挙		
	年内	中国五中全会		

(出所)各種報道等より、みずほ総合研究所作成

【経済予測チーム】

武内浩二	(全体総括)	03-3591-1244	koji.takeuchi@mizuho-ri.co.jp
・米国/欧州経済			
小野 亮	(総括・米国)	03-3591-1219	makoto.ono@mizuho-ri.co.jp
田村優衣	(米国)	03-3591-1418	yui.tamura@mizuho-ri.co.jp
吉田健一郎	(欧州)	03-3591-1265	kenichiro.yoshida@mizuho-ri.co.jp
山本武人	(欧州)	03-3591-1199	takehito.yamamoto@mizuho-ri.co.jp
・アジア経済			
稲垣博史	(総括)	03-3591-1369	hiroshi.inagakii@mizuho-ri.co.jp
大和香織	(中国)	03-3591-1368	kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp
・日本経済			
有田賢太郎	(総括)	03-3591-1419	kentaro.arita@mizuho-ri.co.jp
酒井才介	(企業・政府・物価)	03-3591-1241	saisuke.sakai@mizuho-ri.co.jp
矢澤広崇	(企業・物価)	03-3591-1432	hirotaka.yazawa@mizuho-ri.co.jp
川畑大地	(企業)	03-3591-1414	daichi.kawabata@mizuho-ri.co.jp
谷真吾	(物価)	03-3591-1306	shingo.tani@mizuho-ri.co.jp
宮嶋貴之	(外需)	03-3591-1434	takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp
小野寺莉乃	(外需)	03-3591-1416	rino.onodera@mizuho-ri.co.jp
小寺信也	(家計)	03-3591-1435	shinya.kotera@mizuho-ri.co.jp
嶋中由理子	(家計)	03-3591-1184	yuriko.shimanaka@mizuho-ri.co.jp
・金融市場			
野口雄裕	(総括)	03-3591-1249	takehiro.noguchi@mizuho-ri.co.jp
井上 淳	(新興国・原油)	03-3591-1197	jun.inoue@mizuho-ri.co.jp
伊藤秀樹	(新興国)	03-3591-1319	hideki.ito@mizuho-ri.co.jp
坂中弥生	(為替)	03-3591-1182	yayoi.sakanaka@mizuho-ri.co.jp
越山祐資	(内外株式)	03-3591-1242	yusuke.koshiyama@mizuho-ri.co.jp
宮本 凌	(海外金利)	03-3591-1386	ryo.miyamoto@mizuho-ri.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。